



4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21 年 10 月期第 1 四半期 7,200,000 株 20 年 10 月期 7,200,000 株

② 期末自己株式数 21 年 10 月期第 1 四半期 564,605 株 20 年 10 月期 543,605 株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21 年 10 月期第 1 四半期 6,645,981 株 20 年 10 月期第 1 四半期 6,741,105 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・第 2 四半期累計期間、通期の業績予想及び期末配当予想につきましては、平成 21 年 3 月 2 日公表の「平成 21 年 10 月期第 2 四半期累計期間業績予想との差異、通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機に伴う急激な円高及び株価の下落等が実体経済にも影響し、企業収益の大幅な減少及び雇用情勢の急速な悪化の要因となり、個人消費が大きく冷え込む状況となりました。

このような環境の中にあつて、当社は、フィルター部門では、国内及び輸出共減少しました。よつて、売上高は10億円となりました。一方、燃焼機器部門では、外食産業向けフライヤーが増加し売上高86百万円となりました。その結果、売上高は10億86百万円、売上高の減少及び原材料価格の高止まりによる材料コストの上昇により、営業利益は59百万円、経常利益は63百万円、四半期純利益は34百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、29億84百万円（前事業年度末比5.5%減）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億42百万円減少したことによるものです。

固定資産は、17億98百万円（前事業年度末比3.1%減）となりました。主な要因は、投資その他の資産が52百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、47億83百万円（前事業年度末比4.6%減）となりました。

② 負債

流動負債は、8億98百万円（前事業年度末比3.5%減）となりました。主な要因は、賞与引当金が49百万円増加したものの、未払法人税等が1億6百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億35百万円（前事業年度末比48.0%減）となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が1億24百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、10億34百万円（前事業年度末比13.2%減）となりました。

③ 純資産

純資産合計は、37億48百万円（前事業年度末比1.9%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が65百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の第1四半期会計期間末残高は、税引前四半期純利益が61百万円となったことにより、2億38百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労金の減少額1億24百万円となったこと及び法人税等の支払額が1億4百万円となったものの、税引前四半期純利益が61百万円となったこと、減価償却費が47百万円となったこと及び売上債権の減少額が1億27百万円となったことにより、16百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が61百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が33百万円となったものの、定期預金の払戻による収入が1億72百万円となったことにより、80百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が9百万円となったこと及び配当金の支払額が94百万円となったことにより、1億3百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期累計期間の業績を勘案し、平成 20 年 12 月 12 日に公表した平成 21 年 10 月期の業績予想及び期末配当予想の修正をいたしました。

なお、当該修正に関する開示は、平成 21 年 3 月 2 日公表の「平成 21 年 10 月期第 2 四半期累計期間業績予想との差異、通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は 5,731 千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が 5,731 千円それぞれ減少しております。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日 法律第 23 号)を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当社の機械装置については、従来耐用年数を 12 年としておりましたが、当第 1 四半期会計期間より 9 年に変更しております。

これに伴い、従来の方法と比較して、売上原価は 3,352 千円増加し、売上総利益は同額減少しております。

さらに、販管費及び一般管理費は 53 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ 3,406 千円減少しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨て)

科 目	期 別	当第 1 四半期会計期間末 (平成 21 年 1 月 31 日)	前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成 20 年 10 月 31 日)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		1,026,850	1,144,984
2 受取手形及び売掛金		1,138,897	1,281,279
3 商品		84,010	68,009
4 製品		239,501	204,404
5 半製品		208,738	196,234
6 原材料		149,203	155,472
7 仕掛品		33,976	30,636
8 その他		104,238	78,225
9 貸倒引当金		△ 1,149	△ 1,294
流動資産合計		2,984,267	3,157,953
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		489,195	492,427
(2) その他		892,537	894,508
有形固定資産合計		1,381,733	1,386,936
2 無形固定資産		11,616	12,343
3 投資その他の資産			
(1) その他		405,977	458,144
(2) 貸倒引当金		△ 525	△ 450
投資その他の資産合計		405,452	457,694
固定資産合計		1,798,802	1,856,974
資産合計		4,783,069	5,014,928

科 目	期 別	当第 1 四半期会計期間末 (平成 21 年 1 月 31 日)	前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成 20 年 10 月 31 日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		271,995	357,013
2 短期借入金		200,000	200,000
3 未払法人税等		1,705	108,408
4 賞与引当金		74,721	24,907
5 その他		350,316	240,788
流動負債合計		898,737	931,117
II 固定負債			
1 退職給付引当金		88,630	89,275
2 役員退職慰労引当金		44,815	169,152
3 その他		2,000	2,000
固定負債合計		135,445	260,427
負債合計		1,034,182	1,191,545
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		601,800	601,800
2 資本剰余金		389,764	389,764
3 利益剰余金		3,062,675	3,127,772
4 自己株式		△ 289,742	△ 280,722
株主資本合計		3,764,498	3,838,615
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 15,611	△ 15,232
評価・換算差額等合計		△ 15,611	△ 15,232
純資産合計		3,748,887	3,823,382
負債純資産合計		4,783,069	5,014,928

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円単位未満切捨て)

科 目	期 別	当第1四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
		金 額
I 売上高		1,086,732
II 売上原価		880,109
売上総利益		206,623
III 販売費及び一般管理費		146,629
営業利益		59,994
IV 営業外収益		
1 受取利息		1,199
2 受取配当金		848
3 受取賃貸料		2,151
4 その他		2,055
営業外収益合計		6,254
V 営業外費用		
1 支払利息		615
2 売上割引		1,256
3 その他		477
営業外費用合計		2,349
経常利益		63,899
VI 特別利益		
1 固定資産売却益		174
2 貸倒引当金戻入額		145
3 保険解約返戻金		871
特別利益合計		1,191
VII 特別損失		
1 固定資産売却損		3,727
2 貸倒引当金繰入額		75
特別損失合計		3,802
税引前四半期純利益		61,289
法人税、住民税及び事業税		204
法人税等調整額		26,335
法人税等合計		26,540
四半期純利益		34,748

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円単位未満切捨て)

科 目	期 別	当第 1 四半期累計期間 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前四半期純利益			61,289
2 減価償却費			47,119
3 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△	644
4 賞与引当金の増減額(△は減少)			49,814
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△	70
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△	124,337
7 受取利息及び受取配当金		△	2,047
8 支払利息			615
9 固定資産売却損益(△は益)		△	174
10 保険解約損益(△は益)		△	871
11 固定資産除去損			3,727
12 売上債権の増減額(△は増加)			127,919
13 たな卸資産の増減額(△は増加)		△	60,671
14 仕入債務の増減額(△は減少)		△	85,018
15 未払消費税等の増減額(△は減少)		△	8,842
16 その他			112,765
小 計			120,659
17 利息及び配当金の受取額			1,194
18 利息の支払額		△	621
19 法人税等の支払額		△	104,708
営業活動によるキャッシュ・フロー			16,434
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		△	61,000
2 定期預金の払戻による収入			172,000
3 有形固定資産の取得による支出		△	33,855
4 その他の支出		△	79
5 その他の収入			2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー			80,015
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 自己株式の取得による支出		△	9,020
2 配当金の支払額		△	94,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	103,138
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△	445
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△	7,134
VI 現金及び現金同等物の期首残高			245,984
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高			238,850

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 四半期損益計算書

(単位：千円単位未満切捨て)

科 目	期 別	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)
		金 額
I 売上高		1,174,707
II 売上原価		932,143
売上総利益		242,563
III 販売費及び一般管理費		147,792
営業利益		94,771
IV 営業外収益		3,726
V 営業外費用		2,748
経常利益		95,749
VI 特別利益		409
VII 特別損失		—
税引前四半期純利益		96,158
税金費用		36,710
四半期純利益		59,448

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円単位未満切捨て)

科 目	期 別	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)
		金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税引前四半期純利益		96,158
2 減価償却費		45,491
3 退職給付引当金の増加・減少(△)額	△	5,203
4 賞与引当金の増加・減少(△)額		43,500
5 役員賞与引当金の増加・減少(△)額	△	6,200
6 貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	144
7 受取利息及び受取配当金	△	1,330
8 支払利息		1,202
9 固定資産売却益	△	265
10 売上債権の増加(△)・減少額		41,407
11 たな卸資産の増加(△)・減少額	△	66,478
12 仕入債務の増加・減少(△)額		106
13 未払消費税等の増加・減少(△)額		2,896
14 その他	△	28,050
小 計		123,090
15 利息及び配当金の受取額		1,330
16 利息の支払額	△	1,207
17 法人税等の支払額	△	53,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,991
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 定期預金の預入による支出	△	61,000
2 定期預金の払戻による収入		172,000
3 有形固定資産の取得による支出	△	124,671
4 保険積立金の積立による支出	△	82
5 貸付けによる支出	△	900
6 貸付金の回収による収入		299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	14,353
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金純増加・純減少(△)額		270,000
2 長期借入金の返済による支出	△	300,000
3 自己株式の取得による支出	△	4,716
4 配当金の支払額	△	95,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	130,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△	74,947
VI 現金及び現金同等物の期首残高		570,083
VII 現金及び現金同等物の期末残高		495,136

以 上